

平成20年度当初予算案の概要

総括

本県財政は、福祉・医療関係経費など義務的経費が累増する中、増加基調にあった県税収入が減少に転じるなど、以前にも増して厳しい状況にある。

こうした状況の中、平成20年度当初予算は、県債残高の増加を抑制しつつ、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の実現に向け、財源を重点的・効率的に配分し編成した。

予算規模

1 一般会計

1兆7,181億5,300万円 (前年度比0.4%増)

(19年度 1兆7,108億7,100万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆2,231億5,156万6千円 (前年度比0.6%増)

(19年度 2兆2,101億6,461万5千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
予算額	17,920	17,174	16,616	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182
伸び率	1.3	4.2	3.3	1.9	3.3	2.8	1.6	0.4

主要施策の概要

(単位：百万円)

森林や身近な緑の保全・創出

(主な事業)

新 彩の国みどりの基金の創設	1,438
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用】	
新 水源地域の森づくり	632
【県内6つのダムの水源地域で針葉樹と広葉樹が混じり合った森林を再生】	
新 多様な生物が暮らす都市周辺の水辺空間や平地林の保全	117
【地域住民に親しまれる身近で貴重な緑を公有地化により保全】	
新 みどりの学校づくりの促進	122
【校舎壁面の緑化、校庭の芝生化、太陽光発電の設置等】	

水辺空間の創造、川の再生

(主な事業)

新 水辺再生100プランによる川の再生への取組	1,337
【清流の復活、安らぎとにぎわいの創出に向けた河川環境の整備】	
新 水と緑の田園都市づくり	152
【農業用水路等に親水護岸等を整備し安らぎと賑わいを創出。冬季通水等により清流を再生】	
新 里川再生への取組	56
【県民運動としての河川浄化活動の推進、環境科学国際センターの技術を活用した里川再生手法の提案・支援】	
新 埼玉の川・愛県債(仮称)の発行	
【住民参加型市場公募債を発行し、県民参加による川の再生を推進】	

女性のチャレンジ支援

(主な事業)

新 女性キャリアセンター(仮称)の設置	31
【子育て期等において働く意欲のある女性の再就職を総合的に支援】	
男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実	21
【相談や情報提供、セミナー開催、女性チャレンジ推進団体の育成、新市町村の取組支援等】	

その他の主要な施策

戦略 県民の力 結集戦略

〔 1 県民パワーで地域いきいき 〕

新 女性のチャレンジ支援（再掲）

新 女性キャリアセンター（仮称）の設置（再掲） 31

【子育て期等において働く意欲のある女性の再就職を総合的に支援】

新 女性の再就職を支援する職業訓練 22

【女性キャリアセンター（仮称）と連携を図りながら県内各地域において実施】

* 男女共同参画推進センターを拠点としたチャレンジ支援の充実（再掲） 21

【相談や情報提供、セミナー開催、女性チャレンジ推進団体の育成、新市町村の取組支援等】

世代に応じたチャレンジ支援

* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営 60

【若年者（ニート、年長フリーター等）の就職活動を総合的に支援】

* 団塊世代活動支援センターの運営 16

【中高年世代の様々なライフスタイルに応じ就業や地域活動等を支援】

* さいたまゴールド・シアターの活動支援 17

【55歳以上のメンバーで構成される演劇団体の支援】

NPOの運営力強化・育成支援 2

【新 団塊世代や若い世代を対象としたNPO活動を促進する講座の開催等】

新 NPO元気なまちづくり助成 16

【NPOの活動拠点整備、地域資源を活かしたまちづくりへの支援】

新 森林ボランティアによる森林づくり 14

【ボランティア活動に参加しやすい環境をつくり、県民参加による森林づくりを推進】

新 多文化共生社会の実現 4

【日本人と外国人とのコミュニケーション支援や多文化共生の地域づくり、生活支援、推進体制の整備】

市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等） 9,199

【新「地域元気アップ協働事業」の創設をはじめとした地域づくりへの支援のほか、市町村への権限移譲、合併に向けた取組を支援】

〔 2 しっかりサポート福祉・保健・医療 〕

障害者の生活支援の推進

新 障害者の地域生活への移行支援 9

【精神科病院や施設を退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関する支援】

* 障害児（者）福祉施設等の整備に対する支援 469

【就労移行支援事業所等の施設整備に対する支援、新グループホーム等の施設整備に対する支援】

障害者の就労支援の推進	
新 障害者の就労定着支援	9
【障害者施設から一般就労した障害者の職場定着のために、施設が行う適応支援事業を助成】	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	29
【障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う就業・生活支援センターを拡充】	
新 就労移行支援サービスのパワーアップ	15
【総合リハビリテーションセンターで行う就労移行支援サービスに、情報処理資格取得コース、一般就労からの離職者に対する再チャレンジコースを新設】	
* 障害者授産施設の工賃アップ支援	31
【商品力のアップ、販路拡大等に対する支援。新産業団地内企業との連携による共同受発注システムの可能性調査。新農業を行う授産施設に対する支援】	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	45
【企業への障害者雇用の場の創出支援に重点的に取り組むセンターを運営】	
* 障害者就労支援センターの設置促進	28
【障害者の就労支援等を行うためにセンターを設置する市町村への助成】	
新 知的障害者の雇用推進	1
【知的障害者の雇用推進のため、県庁で臨時職員採用】	
新 特別支援学校高等部生徒の就労支援	8
【職業教育アドバイザー・就労支援サポーターの配置、就労支援連絡会の設置等】	
障害者の芸術文化活動に対する支援の強化	
新 障害者の芸術・文化活動の推進	3
【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催の検討等】	
新 障害者の人材育成支援	5
【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】	
特別養護老人ホームの新設・増床の促進	2,455
【20年度整備数：720床、累計：21,060床（さいたま市・川崎市整備分を含む）。新地域密着型特養の整備。既存施設改築等の促進】	
医師確保対策の強化	
新 開業医による小児科・産科病院の支援	8
【小児科、産科の病院勤務医不足に対応するため、地域の開業医が中核的病院に来院する軽症患者等の診療を支援するモデル事業の実施】	
新 安心できるお産環境の整備	89
【ハイリスク分娩の母体搬送先の調整を行う専用窓口の設置。NICU（新生児集中治療室）整備に対する支援。助産師による産科勤務医の支援】	
* 医師確保対策の推進	9
【臨床研修医等を県内病院に誘導】	
難病対策の充実	5,317
【特定疾患（いわゆる難病）の患者に対する医療給付。県単独での指定疾患数9は全国3位】	

肝炎対策の推進	1,108
【新インターフェロン治療に対する医療費助成、肝炎に関する正しい知識の普及啓発】	
がん医療提供体制の強化	59
【がん診療拠点病院の機能強化、専門分野（がん）看護師の育成。県立がんセンター施設整備の検討】	
新 特定健康診査・特定保健指導の支援	1,086
【生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成】	
新 後期高齢者医療対策	35,502
【後期高齢者医療制度の施行に伴う法定負担、制度安定のための基金積立て】	
埼玉県立大学の機能強化	29
【新公立大学法人へ移行するための準備、大学院開設に向けた学生募集及び設備整備】	
〔 3 もっと安心・安全 〕	
既存建築物の耐震化の促進	
* 県有建築物の耐震改修	2,925
【県立学校等県有建築物の耐震診断、耐震改修等】	
* 県庁舎の耐震改修	1,194
【本庁舎・第二庁舎・第三庁舎・職員会館の耐震改修、別館・衛生会館の耐震改修設計等】	
* 震災に強いまちづくりに向けた市町村支援（ふるさと創造資金）	302
【市町村が実施するハザードマップ作成・小中学校等耐震診断への助成】	
* 民間建築物の耐震診断・耐震改修の促進	167
【病院や百貨店等多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成】	
新 宅地耐震化の推進	24
【大規模盛土造成地の耐震化に向けた調査の実施】	
新 埼玉県業務継続計画の策定	5
【災害時において優先すべき業務の継続や早期回復を図るための計画を策定】	
警察の人的基盤の強化	
* 警察非常勤職員の増員 53人	
【交番相談員50人、留置管理業務専門員3人】	
警察の物的基盤の強化	
新 機動センター庁舎の建設	238
【老朽化、狭あい化が著しい庁舎の建替。20～21年度の2か年継続事業、総額：1,998百万円】	
新 寄居警察署庁舎の調査設計	69
【老朽化、狭あい化の著しい寄居警察署の改築に向けた調査設計】	
新 西人間警察署庁舎の建設	291
【20～22年度の3か年継続事業、総額：3,216百万円、開署予定：22年9月】	
* 上尾警察署庁舎の建設	1,057
【18～20年度の3か年継続事業、総額：3,746百万円、開署予定：20年10月】	

* 交番及び駐在所の改築（債務負担行為等）	403
【交番5か所、駐在所5か所の改築】	
新 振り込め詐欺事件に対する対応力の強化	9
【事件情報の共有・捜査の効率化を図るために情報管理システムを導入】	
防犯のまちづくりの総合的推進	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	4
【新「わがまち防犯隊コパトシリレー」の実施、自主防犯一斉パトロールの実施等】	
* 安心・安全の公園づくりの推進	41
【防犯の視点から公園施設を見直し、園路灯を改修】	
* 子どもあんしん登下校の推進	2
【新入生用防犯リーフレット、ボランティア活動マニュアルの作成】	
* 地域ぐるみの学校安全体制の整備	36
【地域毎に学校の安全確保を行うスクールガード・リーダーを配置し、学校の巡回指導等を実施】	
交通安全の推進	
新 交通死亡事故ゼロ大作戦の実施	18
【県内全域での高齢者世帯訪問、高齢者交通安全指導者による交通安全活動、自転車教室、病院・薬局における交通安全アドバイスの実施】	
* 身近な道路の安心・安全確保	35,815
【重点箇所への集中投資によるメリハリとスピード感のある道路整備の推進（3年間で交差点55か所を整備する交差点スムーズ55作戦、通学路の歩道整備等）】	
* 人身事故多発地区への交通安全対策（一部ふるさと創造資金）	66
【人身事故多発地区（10地区）を対象とした市町村が行う交通安全施設整備に対する助成等】	
* 交通安全施設の整備	2,999
【信号機の新設・改良（341基）、道路標識の整備（4,424本）等】	
防災関連公共事業の推進	
* 治水・砂防の推進	31,672
【時間雨量50mm程度に対応するための治水対策・土砂災害対策の推進等】	
* 農山村の防災対策の強化	1,852
【治山・農地防災事業の推進】	
* 災害に強い道路整備の推進（一部再掲）	5,293
【既設橋りょうの耐震補強、老朽化への対応等】	
* 洪水ハザードマップ調査の促進	9
【市町村が作成する洪水ハザードマップの調査に対する助成】	
安全な水の安定的な供給	225
新 浄水場における浄水方法最適化の検討	
【最適な浄水方法を比較検討する実験調査の実施（20年度は実験設備の設置、21年度から23年度の3か年で比較実験調査）】	

戦略 次世代の力 育成戦略

〔1 あったか子育て〕

子育てムーブメントの創出	
* パパ・ママ応援ショップの拡充	9
【新パパ・ママ応援ショップの協賛店舗のうち、優れたものを表彰】	
* 社会全体が子育て家庭を応援する気運の醸成	13
【働き方の見直し、新子育て応援ウェブマップの作成、父親の子育て参加の促進等】	
* 企業の子育て応援の推進	3
【仕事と家庭の両立支援について理解し、子育てを応援する企業を拡大】	
地域の子育て環境支援	
* 地域子育て応援タウンの推進	6
【基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体の子育て力を底上げ】	
* 子育て支援センター設置の促進	874
【保育所等を拠点とする地域の子育て支援】	
保育所待機児童対策	
新企業内保育所の整備促進	50
【企業内保育所の施設整備費等に対する助成】	
* 認定こども園の整備促進	22
【幼稚園が認定こども園となるために必要となる施設改修に対する助成】	
* 認可外保育施設の認可化移行促進	30
【認可保育所への移行のための施設改修等に対する助成】	
* 家庭保育室等の支援	187
【家庭保育室等に対する運営費の助成】	
* 駅前等の保育サービス施設の整備促進	22
【保育所等開設のための既存建物の改修等に対する助成】	
* 一時・特定保育の促進	314
【一時・特定保育を行う保育所に対する運営費の助成】	
* 預かり保育の促進	221
【私立幼稚園が行う預かり保育の運営費の助成】	
保育サービスの質的向上	
* 低年齢児保育等の促進	546
【低年齢児や障害児等の受け入れを行う保育所に対する運営費の助成】	
* 病児一時預かり保育室の整備促進	8
【病気の子どもを一時的に預かる保育のための施設整備に対する助成】	
放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの整備促進	1,803
【学校の余裕教室を利用した放課後児童クラブ整備の促進及び運営支援】	
* 放課後子ども教室の整備促進	116
【余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強・スポーツ・文化活動を行う場を確保】	

新 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成	191
【地域住民や保護者が、ボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団を編成等】	
児童の虐待防止と保護の充実	
新 南児童相談所移転・一時保護所棟の整備	37
【南児童相談所をさいたま市から川口市へ移転するとともに一時保護所を整備】	
* 児童虐待ケア対策の強化	34
【臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等】	
新 開業医による小児科・産科病院への支援（再掲）	8
【小児科、産科の病院勤務医不足に対応するため、地域の開業医が中核的病院に来院する軽症患者や通常分娩を支援するモデル事業の実施】	
〔 2 子どもを鍛える 〕	
埼玉県教育振興基本計画の策定	4
【21年度を初年度とする「埼玉県教育振興基本計画」の策定】	
子どもたちの確かな学力の育成	
* 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進	8
【「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証】	
* 埼玉県学習状況調査の実施	28
【県独自に問題を作成した学習状況調査の実施及び調査結果の分析等】	
新 学力を伸ばす総合的な取組	5
【全国学力・学習状況調査等の結果を検証し、学校課題解決プランモデルを開発。各学校でのプラン作成・実践の支援】	
科学・国際分野で活躍し、将来の日本をリードする人材育成	10
【新たな教育プログラムの開発、大学・研究機関等との連携等】	
高等学校等奨学金の貸与	1,370
【国公立私立高校生へ全国一の水準で奨学金を貸与】	
埼玉の子ども70万人体験活動の実施	120
【すべての高校生が在学中に5日相当の体験活動を実施。小中学生が職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施】	
家庭教育の支援	5
【「親の学習」の研究開発・推進】	
学校教育に係る市町村の総合助成（一部再掲）	
* いじめ・不登校対策の充実	465
【相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置】	
* 学力や体力の基礎・基本の徹底や子どもの社会力の育成等	34
【学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進、新小学校と中学校の連携事業等】	
新 学校応援団の組織づくりの推進（再掲）	191
【市町村における学校応援団の組織編成に関する取組を支援】	

特別支援教育の充実	
* 県立特別支援学校の教室不足対策	2,336
【高校内分校3校(南部・西部・東部)の開校、知的障害特別支援学校の設置】	
新 特別支援学校高等部生徒の就労支援(再掲)	8
【職業教育アドバイザー・就労支援サポーターの配置、就労支援連絡会の設置等】	
新 特別支援教育支援員及びボランティアの活用研究	4
【モデル市においてボランティア等の活用方策を研究し、活用モデル事例集として作成・配布】	
新 小中学校等への支援のため特別支援学校に非常勤講師を配置	37
【小中学校に在籍する障害のある児童生徒等の支援を行うため、特別支援学校に非常勤講師を配置】	
* 障害児の潜在的能力開発の推進	7
【パソコン活用能力や英語力の向上等を通じた障害児の潜在的能力の開発】	
県立高等学校の再編整備の推進	
* 21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)の策定	3
【推進計画(後期)の策定、全日制「学び直しができる高校」の設置検討】	
* 県立高等学校の再編整備	1,867
【生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高校づくりに向けた再編整備】	
新 学び直しの支援	3
【基礎学力の定着と不登校の防止を図るため、30分授業や個別指導等を実施】	
県立高等学校の特色化の推進	90
【学力の向上、体育・スポーツの充実、専門教育の充実、キャリア教育等の推進】	
いじめ・不登校対策	
新 ネットいじめ・トラブルへの対応	1
【ネットいじめ等対応マニュアル・対応事例集の作成、関係機関による対策検討委員会の設置】	
* いじめ・不登校相談体制の充実	281
【スクールカウンセラー、新スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置】	
* 相談員を全中学校367校(さいたま市を除く)に配置(再掲)	465
【市町村が行う相談員配置を支援】	
* 電話教育相談の実施	47
【365日24時間の電話教育相談の実施】	
* 不登校児童生徒の自主性や社会性を育成	2
【NPO等と連携して、自然体験活動や親子共同参加による農業体験活動を実施】	
新 命の大切さ、思いやりの心を育む道德教育の推進	5
【命の大切さを教えるプログラムの作成、夢と豊かな心を育む講演会の実施等】	
非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策の推進	4
【新関係行政機関やNPO・民間団体との連携・協働による官民一体となつての非行少年の再チャレンジ(立ち直り)支援等】	
* 地域非行防止ネットワーク推進	16
【教育事務所に地域非行防止ネットワーク推進員を配置、その推進員を中心に警察・児童相談所・民生委員等が連携し、家庭訪問やパトロール活動等を実施】	

私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費の助成	33,363
【県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成】	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	4,015
【県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学学生、県外私立高等学校（全日制課程）等への通学生の父母等に対して授業料等を助成】	
ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	16
【生徒の企業実習や企業技術者等による学校での実践指導等】	
新産業人材育成に向けた総合的な支援	12
【教育界・産業界・行政等が連携し就学期から就業期までライフステージに応じた産業人材を育成】	

戦略 民の活力 応援戦略

〔 1 がんばれチャレンジ経営 〕

県内経済を支える中小企業の支援

* 中小企業制度融資 融資枠：4,200億円

 【借換資金(500億円)の創設等に伴う融資枠の拡大】

新地域産品、産業集積のブランド力向上 12

 【ブランド戦略会議(仮称)の設置。ラジオや車内広告等を活用した県内企業の技術力PR】

* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援 33

 【知的財産総合支援センター埼玉において知的財産アドバイザー等を活用した総合相談の実施、知的財産に関するセミナーの開催等】

* 産学連携支援センター埼玉による産学連携の支援 16

 【中小企業の産学連携に関する総合相談の実施、産学官による共同研究体の運営を支援】

* 県内企業の海外ビジネス支援 29

 【埼玉国際ビジネスサポートセンターを核とした海外取引相談や情報提供等】

商店街の振興

* 商店街活性化のための人材育成 7

 【地域商業の共通課題を研究する商店街等に対し専門家を派遣。新商店街活性化に取り組んでいく女性商業者の連携・交流を支援。若手商業者を対象に埼玉あきんど未来塾の開催】

* 商店街活性化のための環境整備 38

 【商店街が市町村と一体となって行う商店街地域でのハード整備を支援】

* 商店街夢チャレンジ 11

 【商店街活性化への意欲ある商店街、NPO法人、大学等による企画提案型事業への支援】

埼玉農産物のブランド化の推進 34

 【高品質で安全・安心な県産農産物をPRし、販路の拡大を推進】

都市地域農業の支援	3
【多様な公益的機能を持つ農地保全のため、都市地域で営農する農業者を支援】	
新 地域農業と食品産業の連携推進	2
【食品産業と農林水産業との連携の場を創出し、県産農産物の利用を促進】	
〔 2 とことん産業集積 〕	
企業誘致による産業振興と経済の活性化	
* 企業の誘致及び立地企業のフォローアップ	40
【企業誘致の推進と誘致企業の県内定着のための支援】	
* 産業立地促進の助成	824
【県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成】	
* 外資系企業誘致の強化（再掲）	21
【埼玉国際ビジネスサポートセンターの運営、海外での本県立地環境のPR】	
新 産業技術総合センター北部研究所の機能強化	58
【産業技術総合センター北部研究所に機械・金属試験機器を整備】	
新都心ビジネス交流プラザの運営	101
【起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携のための 相談・情報提供・マッチングの支援】	
創業・ベンチャー支援センターの運営	53
【創業者やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。開業アドバイザーによる 相談、創業希望者や起業家を対象にしたセミナーの開催】	
圏央道インターチェンジ周辺の産業基盤の整備	
新 企業立地の促進	3
【立地に係るニーズ情報、事業展開に関する調査を実施（自動車関連産業、食料品製造業、流通 加工業）】	
* 地元市町と連携した産業団地の整備	7,860
【菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地の整備（21年度完成予定）、新 騎西国道122号沿道地区 産業団地の整備（22年度完成予定）、新たな産業団地整備可能性調査の実施】	
* 田園都市産業ゾーンの環境共生を推進	5
【先導モデル地区の開発区域内の外縁部に緑地空間を創出する経費の一部を助成。産業団地のま ち開きに併せて住民参加型植樹祭を開催する経費の一部を助成】	
* 圏央道インターチェンジ周辺道路の整備（一部再掲）	5,077
【圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備】	
新 圏央道インターチェンジ周辺における園芸産地の形成	6
【本県の特色を生かした新たな園芸産地形成に向けた取組の支援】	

戦略 地域の魅力 創造戦略

〔 1 どこでも楽々行ける 〕

道路交通網の整備推進（一部再掲）	21,215
【優先度の高い箇所を重点的に整備（高速道路へのアクセス道路や県土をネットワーク化する幹線道路の整備、総合的な交通渋滞対策の推進）】	
交差点スムーズ ^{ゴ-ゴ-} 55作戦の推進（再掲）	4,100
【交通渋滞の緩和や交通事故の減少に効果の高い交差点55か所を3か年で集中的に整備】	
みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）	540
【駅のエレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に対する助成】	
バスの利用促進	172
【ノンステップバス導入への助成等】	
地下鉄7号線延伸線の基本計画調査	10
【地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査】	
埼玉高速鉄道の経営基盤強化	2,450
【埼玉高速鉄道（株）の安定的な資金調達を支援するための出資等】	

〔 2 わくわく文化・スポーツ 〕

文化芸術に親しめる環境づくり（一部再掲）	1,574
【彩の国さいたま芸術劇場（新音楽劇「ガラスの仮面」の上演）、近代美術館等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等】	
全国生涯学習フェスティバルの推進	30
【21年度に本県で開催する全国生涯学習フェスティバルの準備経費】	
新 障害者の芸術・文化活動の推進（再掲）	3
【「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催の検討等】	
新 障害者の人材育成支援（再掲）	5
【障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援】	
平成20年度全国高等学校総合体育大会の開催	1,959
【総合開会式を7月28日にさいたまスーパーアリーナで、競技種目別大会を7月29日～8月20日に県内29市町及び東京都江東区で開催】	
新 スポーツ振興のまちづくり	
* 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	9
【新親子で楽しむ体験教室、トップ選手とふれあう子どもスポーツ体験教室等の開催。専任指導員の配置、指導者の派遣】	
新 スポーツを通じたまちづくりのための環境整備	9
【県立学校体育施設等の開放の充実、企業や大学等が所有するスポーツ施設の地域開放を促進、埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進会議（仮称）の設置】	
国際ジュニアサッカー大会の開催	24
【小学生以下の国際交流サッカー大会。7月22日～28日に埼玉スタジアム2002ほかで開催】	

〔 3 環境をまもるつくる 〕

緑の保全と創出	
新 彩の国みどりの基金の創設（再掲）	1,438
【自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用】	
新 みどりの街なみづくりの推進	65
【市街地の緑の創出に寄与する事業に対する補助、緑あふれる空間づくりコンテストの実施等】	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	249
【近郊緑地特別保全地区の保全事業の実施、くぬぎ山地区自然再生協議会の運営支援】	
* 緑のトラスト保全地取得	288
【トラスト保全第10号地「浮野の里（加須市）」の取得等】	
新 里川再生への取組	
新 里川再生テクノロジーの開発普及（再掲）	14
【環境科学国際センターが開発した水質浄化技術を実用化。地域に応じた里川再生手法の提案等】	
新 里川づくり県民推進事業（再掲）	42
【水辺再生100プランと連携した河川浄化活動を県民運動として推進。廃食油回収・再利用モデル事業の実施】	
新 太陽光発電の積極的導入	
新 県有施設への導入（一部再掲）	372
【戸田公園、県立浦和高等学校（その他エコ改修含む）、県立大宮武蔵野高校へ太陽光発電を導入】	
新 民間施設への導入支援	融資枠：2億円
【環境みらい資金貸付金に低利の太陽光発電特別枠を創設】	
地球温暖化対策の推進	
* エコアップ認証制度の普及促進	13
【省エネに取り組む事業者を県が認証し、二酸化炭素排出削減を図る】	
* ヒートアイランド現象対策の推進	6
【新ヒートアイランド対策ガイドライン（仮称）の策定】	
新 CO ₂ の削減対策	4
【エコドライブの推進、CO ₂ 見える化の推進、カーボンオフセット運動の推進】	
バイオマスエネルギーの利活用促進	
新 地域バイオマス利活用施設の整備	1,500
【食品残さ等を燃料や飼料に転換するための新たな施設整備に対する助成】	
* 木質バイオマスエネルギーの活用支援	15
【ペレットストーブ等の普及促進】	
* 多様なバイオマスの総合的な利活用	2
【バイオマスの普及促進、バイオ燃料用イネの育種】	
新 スギ花粉の削減	171
【花粉症の原因の一つとされているスギ花粉を削減するため、森林組合等が山間地域のスギ林で行う強度間伐等を支援し、針広混交林や複層林へ誘導】	

青空再生自動車対策の推進	419
【粒子状物質減少装置の装着費用の助成、低公害車の購入等に対する融資、ディーゼル車運行規制に係る検査・指導等】	
大気環境石綿対策の推進	56
【石綿使用建物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等】	
彩の国資源循環工場第 期事業の推進	405
【PFI事業者の募集・選定、環境影響評価の実施等】	
廃棄物の不法投棄対策の強化	49
【新排出事業者への立入指導の強化】	
環境分野での国際貢献	7
【環境科学国際センターにおける海外研究機関との研究交流、開発途上国への技術支援】	
侵略的外来生物対策の推進	9
【外来生物（アライグマ・カミツキガメ）の防除等の緊急対策】	
新 ゆとりとチャンスの田園都市づくりのための土地利用指針の策定	10
【快適でゆとりとにぎわいのある田園都市の創造に向けた土地利用指針を策定】	
西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）の整備（債務負担行為等）	13,267
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備（PFI手法を導入）。20年度：事業者決定、21～23年度：設計建設、24～43年度：管理運営】	
東部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）の整備	16
【産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備】	
さいたま新都心第8 - 1 A街区整備事業の推進	9,464
【事業用地の買戻し及び実施設計、財産交換契約等に係る優先交渉権者（MNDさいたま）との協議等の実施】	
土地区画整理事業の促進	
* 本庄新都心土地区画整理事業の推進	2,000
【上越新幹線本庄早稻田駅を中心としたまちづくりの推進】	
* つくばエクスプレス沿線地域の整備推進	4,181
【つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進】	
* 土地区画整理事業による整備促進	4,404
【最重点地区3地区等、客観的評価基準による効率的・効果的な助成等】	
県営公園整備の推進	3,742
【羽生水郷公園（21年春拡張区域の一部開設）、さきたま古墳公園等の整備】	
安全な県営公園施設の整備推進	477
【公園施設の危険箇所の修繕等】	
流域下水道の整備	53,790
【荒川左岸南部ほか7流域の下水道事業の計画的な実施】	
新 外国人旅行者の誘客	2
【外国人個人旅行者をターゲットにした誘客事業を市町村等と共同で実施】	

財政健全化に向けた取組

平成20年度当初予算の編成に当たっては、『最少の経費で最大の効果を挙げる』という観点からスクラップアンドビルドを徹底し、既存事業をゼロベースから見直すなど、積極的に事務事業の見直しに取り組んだ。

歳入・歳出の両面にわたる取組状況は、以下のとおりである。

1 歳入確保や主な事務事業の見直し

〔歳入の確保〕

県税収入の確保

【個人県民税納税率の向上（90.4% → 94.6%）に向けた取組。目標納税率の設定など市町村徴収対策の強化、県民・事業主向け広報の充実、徴収技術研修、高額・困難事案の県引継、不動産公売の推進など】

使用料・手数料の見直し（168百万円）

【薬事法に基づく登録販売制度創設に伴う手数料新設、高等技術専門校の授業料改定など】

国庫支出金の確保

【地域バイオマス活用関係（1,500百万円）、本庄新都心土地区画整理事業関係（1,028百万円）、スギ花粉対策関係（122百万円）、学校応援団関係（191百万円）、N I C U施設整備補助関係（72百万円）など】

財産売払収入の確保（2,865百万円）

【部長第2公舎、職員住宅（与野・沼影・熊谷第2）、大宮合同庁舎臨時駐車場等の土地売却、廃川・廃道敷等の売払いなど】

現有資金の有効活用

【証紙特別会計の繰越金、電気事業会計の清算金を一般会計に繰入】

〔歳出の主な見直し〕

人件費・職員定数の抑制〔次頁3参照〕

公共事業費の抑制・重点化（9,955百万円）〔次頁4参照〕

外郭団体への財政支出の削減（1,528百万円）

【社会福祉事業団、下水道公社、公園緑地協会など】

公の施設の管理費の圧縮

【川の博物館（指定管理者制度を新規導入）（66百万円）、武道館（指定管理者制度を新規導入）（34百万円）、熊谷スポーツ文化公園（32百万円）など】

補助金の見直し

【市町村等に対する県単独補助金の見直し（県単独医療費助成の見直し、土地改良区等が行う生産基盤整備事業に対する県単独上乗せ補助の新規採択廃止、放課後子ども教室に対する経費の上限額設定）など】

P F I手法等の導入

【西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）の整備、彩の国資源循環工場第 期事業の推進、E S C O事業の推進（環境科学国際センター、障害者交流センター）、エコオフィス化改修の推進（飯能合同庁舎・秩父農林振興センター等）など】

その他の主な見直し

【県立高等学校の給食調理・環境整備業務の民間委託（ 25百万円）、スポーツ研修センターにおける宿直業務・夜間受付業務等の民間委託（ 13百万円）、警察署建設における設計V Eの導入によるコストの削減（ 10百万円）、防災行政無線設置箇所数の見直し、さいたまスーパーアリーナ・埼玉スタジアム2002公園における中長期修繕の平準化、庁舎等の改修・修繕・耐震工事の集中管理による効率化、秘書業務の一部民間委託】

〔特別会計・企業会計の主な見直し〕

市町村振興事業特別会計

【地域資源や市町村の強みを活かした主体的取組をサポート】

流域下水道事業特別会計

【経営状況を明確化するため、公営企業会計の導入に向けた取組を推進】

公営競技事業特別会計

【オートレース事業から撤退、新たに創設された日本自転車振興会交付金還付制度の活用】

電気事業会計

【電気事業から撤退し清算】

2 県債の性格に応じた発行

- | | | | |
|------|---------|--------|------|
| 発行総額 | 2,756億円 | (前年度比) | 37億円 |
|------|---------|--------|------|
- ・ 通常債 590億円 (同 8億円)
【通常債は、新規発行額を抑制しつつ適切に活用】
 - ・ 臨時財政対策債 667億円 (同 119億円)
【地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ活用】
 - ・ 行政改革等推進債 170億円 (同 同額)
【当面の収支不足に対応するため、行政改革の取組により将来の財政負担が軽減される範囲で活用】
 - ・ 退職手当債 189億円 (同 30億円)
【平成18～27年度までの時限措置として地方財政計画に位置付けられたことを踏まえ活用】
 - ・ 借換債 894億円 (同 55億円)
【平成10年度に借り入れた民間資金及び公的資金繰上償還に伴う借換、新たな財政負担の発生なし】
年度末県債残高（臨時財政対策債を除く）2兆5,386億円（対前年度比 49億円）
【県で発行額をコントロールできる県債は、発行抑制により県債残高を減少】

3 人件費・職員定数の抑制

定数削減の実施（ 189人）

【知事部局一般職員 160人、教育局 11人、企業局 18人、労働委員会事務局 1人、病院局1人】

4 公共事業の総額抑制と重点化

公共事業の抑制と各分野における重点化

公共事業費全体：対前年度 7.7%

【公共事業費の総額は抑制しつつ、県単独の道路・街路事業はほぼ前年度比同額を確保、県単独の河川事業においては川の再生への取組により前年度比19.9%の増加】

平成20年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
20年度	6,704	3,452	1,808	2,010	1,872
19年度	6,711	3,412	1,790	1,936	1,818
増減額	7	40	18	74	54
伸び率	0.1	1.2	1.0	3.8	2.9

(1) 給与費は対前年度 7億円(0.1%)

退職手当は対前年度35億円増(5.2%増)となる一方、職員定数の削減などから給与費全体では対前年度7億円(0.1%)となった。

(2) 投資的経費は対前年度18億円(1.0%)増

投資的経費のうち公共事業は対前年度100億円(7.7%)と抑制する一方、県有施設の耐震化や建替え等により、投資的経費全体では対前年度18億円増(1.0%増)となった。

2 歳入の状況

主な歳入

(単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	4基金繰入
20年度	8,206	1,730	2,756	1,487	360
19年度	8,233	1,796	2,719	1,470	330
増減額	27	66	37	17	30
伸び率	0.3	3.7	1.4	1.2	9.1

(1) 県税収入は対前年度 27億円(0.3%)

法人2税をはじめ幅広い税目に減収が見込まれることから、税収全体では対前年度27億円(0.3%)の8,206億円を計上した。

〔参考〕 県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20
予算額	6,410	5,861	5,532	5,741	5,949	6,338	8,233	8,206
伸び率	2.5	8.6	5.6	3.8	3.6	6.5	29.9	0.3
うち法人2税	17.5	13.9	10.4	16.1	14.3	8.1	24.8	5.2

(2) 地方交付税は対前年度 66 億円 (3.7 %)

地方財政計画において、歳出の抑制が図られたこと、臨時財政対策債の増額措置がとられたことなどから、対前年度 66 億円 (3.7 %) の 1,730 億円を計上した。

(3) 県債は臨時財政対策債の増加により対前年度 37 億円 (1.4 %) 増

県で発行水準を決定できる通常債については、極力発行の抑制を図った。一方、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、国の地方財政計画を踏まえ計上した。その結果、発行額は対前年度 37 億円増 (1.4 % 増) の 2,756 億円を計上した。

また、臨時財政対策債を除いた県債残高見込額は、前年度末と比較して 49 億円減少した。

〔参考〕 県債の推移 (当初予算計上額) (単位：億円、%)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
予算額	2,143	2,533	3,166	3,164	2,746	2,747	2,719	2,756
(うち通常債)	(1,009)	(1,126)	(703)	(681)	(550)	(565)	(598)	(590)
(うち特例債)	(908)	(1,112)	(1,799)	(1,524)	(1,355)	(1,242)	(1,172)	(1,272)
(うち借換債)	(226)	(295)	(664)	(959)	(841)	(940)	(949)	(894)
伸び率	3.9	18.2	25.0	0.1	13.2	0.0	1.0	1.4

〔参考〕 年度末県債残高の推移 (単位：億円)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
総 額	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,955	30,500
臨財債除き	24,835	26,173	26,086	25,893	25,649	25,235	25,435	25,386

18年度までは決算、19年度は最終予算見込み

(4) 基金の活用

財源調整のための 4 基金については 360 億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	30 億円 (19 年度	30 億円)
県債管理基金	290 億円 ("	260 億円)
大規模事業推進基金	40 億円 ("	40 億円)
社会福祉施設整備基金	0 億円 ("	0 億円)
合 計	360 億円 ("	330 億円)

平成20年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成20年度	平成19年度	伸び率	備 考									
予 算 規 模 A		百万円 1,718,153	百万円 1,710,871	% 0.4										
入	県 税 B	820,600	823,300	0.3	< 予算伸び率の推移 > 18年度 2.8% 公債費を除き 2.3% 19年度 1.6% 公債費を除き 1.4% 20年度 0.4% 公債費を除き 0.5%									
	地方消費税 清 算 金 C	110,440	114,988	4.0										
	地方譲与税 D	4,942	4,918	0.5										
	地方特例 交 付 金 E	9,557	5,392	77.2										
	地方交付税 F	173,000	179,600	3.7										
	一般財源計 G	1,118,539	1,128,198	0.9										
	G / A	65.1	65.9											
	県 債 H (うち借換債)	275,590 (89,446)	271,911 (94,924)	1.4										
歳 出	給 与 費 I	670,426	671,094	0.1	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>0.2%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>0.7%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	0.2%	0.3%	一般歳出	0.7%	0.0%
		国	地財計画											
	総 額	0.2%	0.3%											
	一般歳出	0.7%	0.0%											
	公 債 費 J (うち借換分)	279,640 (89,446)	279,142 (94,924)	0.2										
扶 助 費 K	65,607	62,076	5.7											
投資的経費 L	180,790	179,026	1.0											
(一般歳出) A - J	1,438,513	1,431,729	0.5											